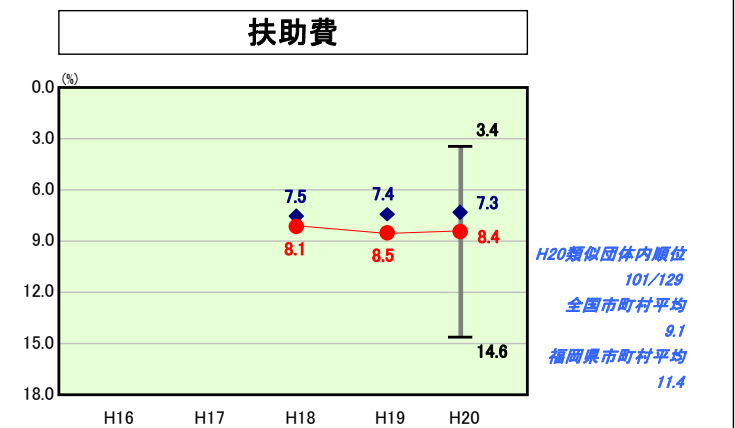
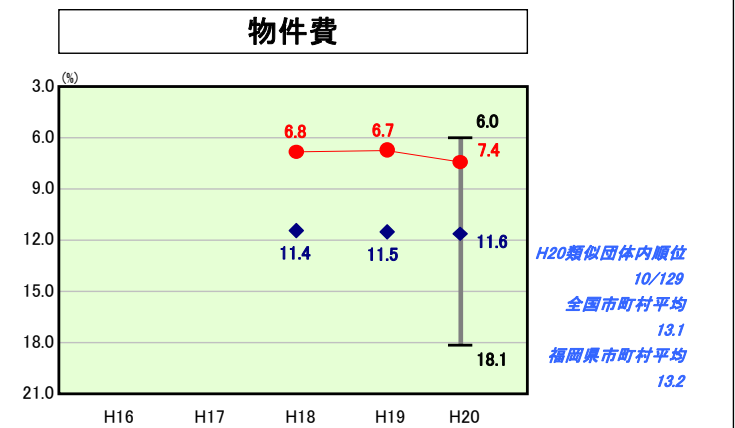
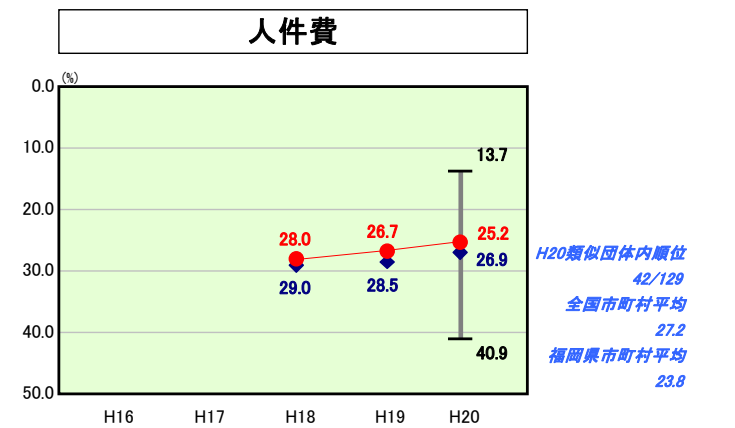
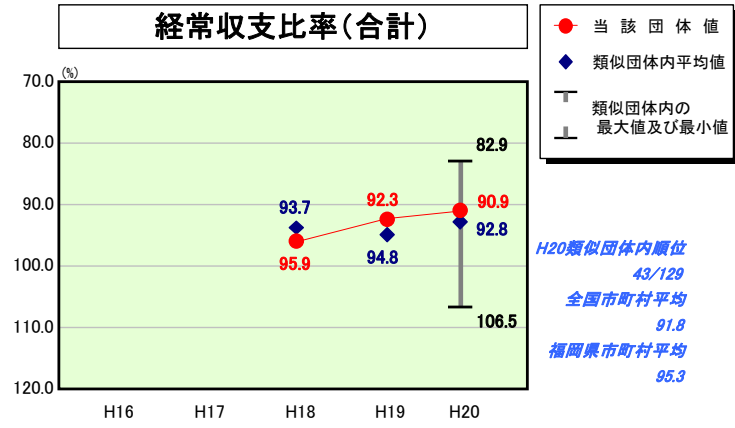
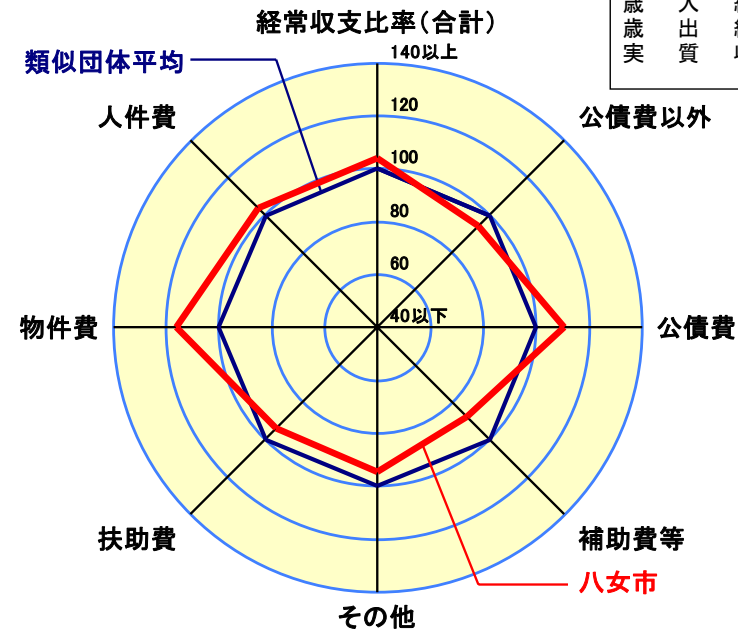


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	42,261 人(H21.3.31現在)
面積	98.66 km ²
標準財政規模	9,857,272 千円
歳入総額	15,088,587 千円
歳出総額	14,519,894 千円
実質収支	561,792 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率(合計)
前年度より1.4ポイント減となった。一番の要因はこの間続けてきた職員の退職者不補充による人件費の減額であると思われる。今後は企業誘致を積極的に行い経常的収入の確保を図るとともに、今まで行ってきた行財政改革を引き続き行い、経常的な経費の節減に努める。

○人件費
毎年の退職者の不補充により、年々数値を下げてきた。合併後一時的に人件費が増高するが、適正化計画を早急に策定し更なる人件費の抑制を図る。

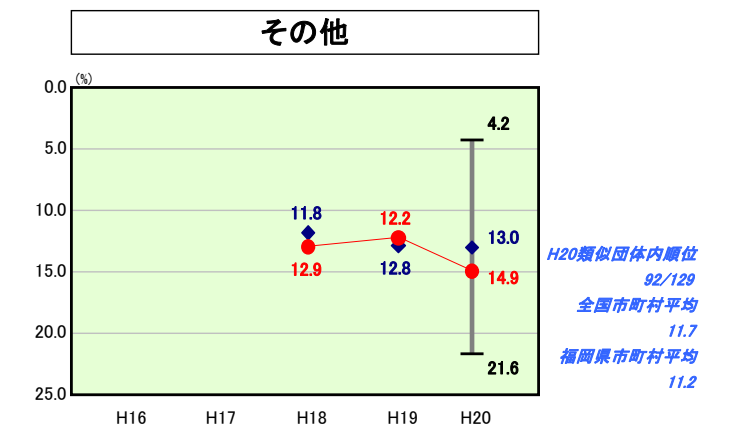
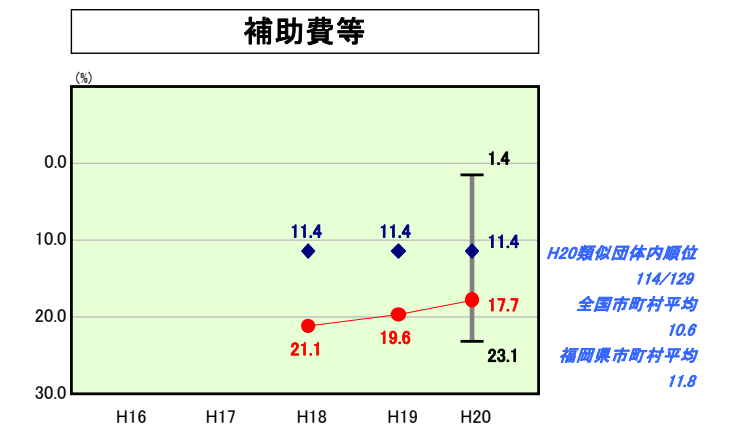
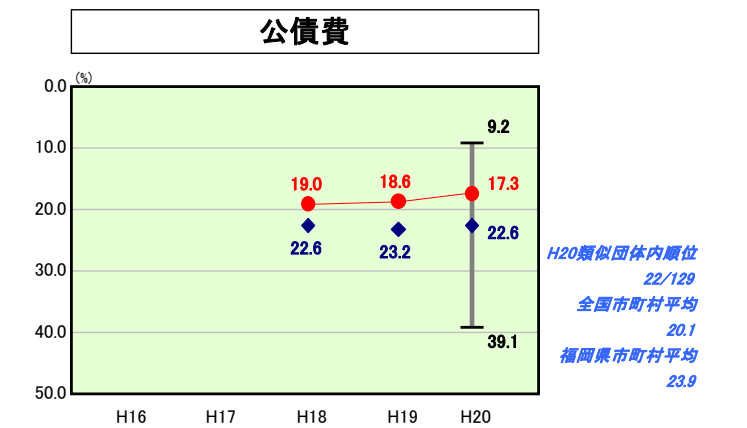
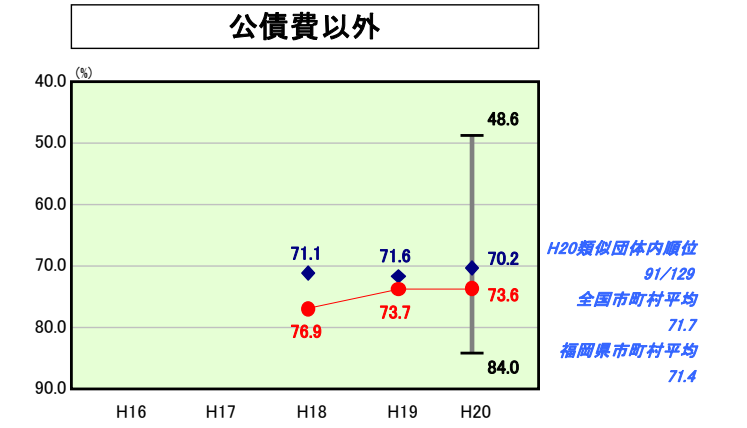
○物件費
類似団体の平均よりも4.2ポイント下回ってはいるものの、前年度数値からは0.7ポイント上昇となった。主な要因としては、予防接種費の増額や合併準備経費等一時的な経費が増高したことが要因であると思われる。

○扶助費
今回は私立保育園の運営経費の減等により、昨年より0.1ポイントの減となったが、今後は町村との合併による生活保護費の増や高齢化による扶助費の増が予想される。

○公債費
償還する額よりも借入する額を少なくしてきたことや近年、大規模事業が少ないことから、これも年々減少してきたが、22年度までの事業予定の交流センター(仮称)建設事業の過疎債の元金償還が始まる平成25年度から数値が増加することが予想されるため、今まで以上に一般単独事業債等を抑制し、起債に頼らない財政運営を図る。

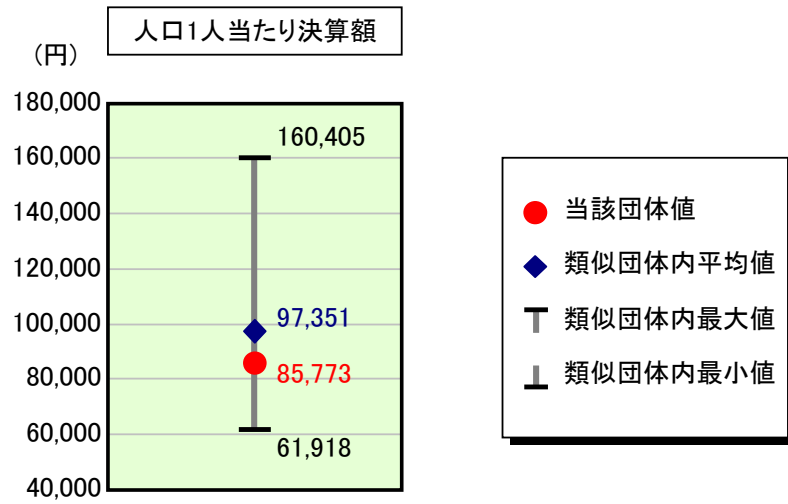
○補助費等
補助費等については、類似団体の平均数値を大きく上回っている。数値が高い要因は一部事務組合の負担金や公営企業への負担金が高いことにあると思われるが、昨年度と比較すると1.9ポイント下がっている。この要因は公立病院への負担金減と水道事業への負担金(高料金・給水装置外線工事負担金の減)が主な要因である。

○その他
昨年度と比較すると、2.7ポイントの増となったが、要因は水道事業への出資金の増と公共下水道事業や後期高齢者医療への繰出の増が主な要因である。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



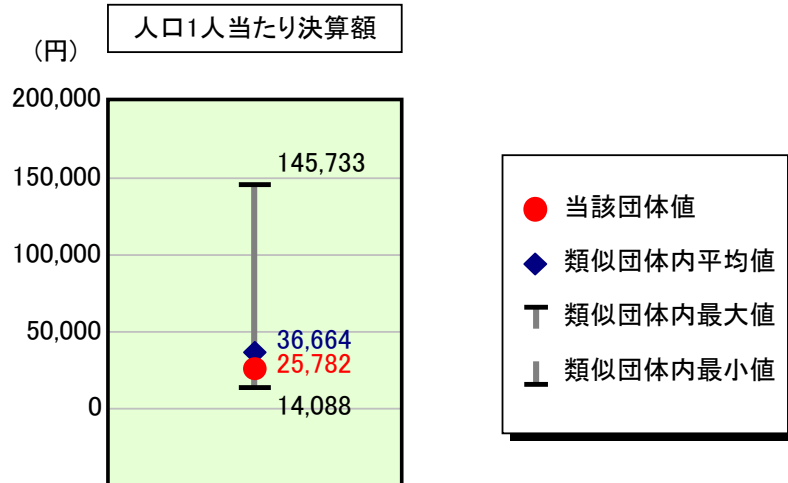
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,883,786	68,238	87,834	▲ 22.3
賃金(物件費)	241,881	5,724	4,894	17.0
一部事務組合負担金(補助費等)	510,385	12,077	9,731	24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	687	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	282,146	6,676	3,500	90.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	29,523	699	1,822	▲ 61.6
▲退職金	▲ 322,855	▲ 7,640	▲ 11,117	▲ 31.3
合計	3,624,866	85,773	97,351	▲ 11.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.51	9.50	▲ 2.99
ラスパイレス指数	100.8	95.6	5.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

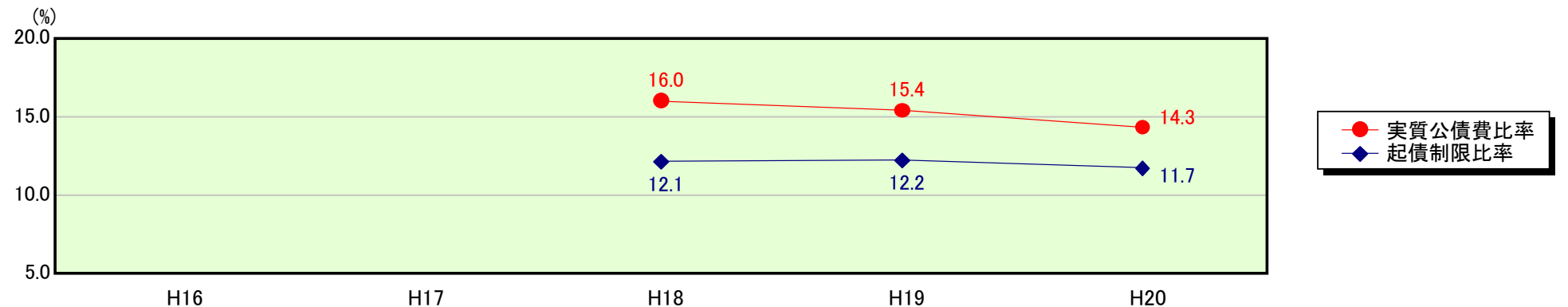


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,755,329	41,535	61,539	▲ 32.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	39	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	224,924	5,322	15,807	▲ 66.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	420,335	9,946	4,424	124.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	99,439	2,353	2,297	2.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,348	32	33	▲ 3.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,411,786	▲ 33,406	▲ 47,475	▲ 29.6
合計	1,089,589	25,782	36,664	▲ 29.7

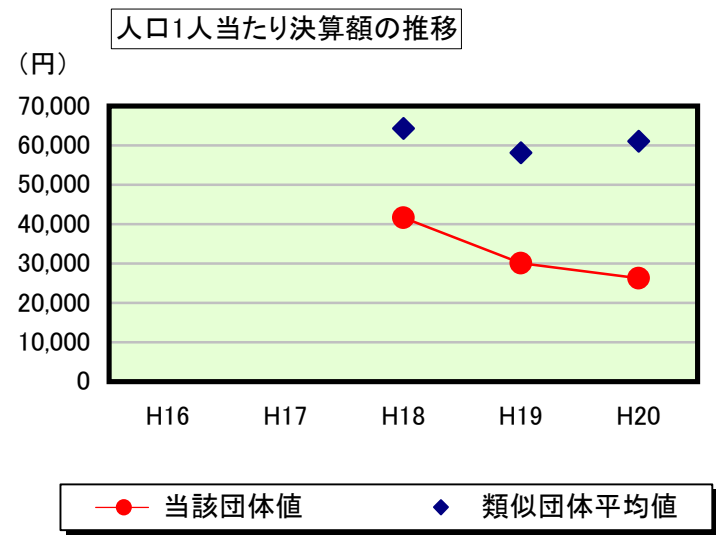
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H18	1,780,736	41,638	-	64,305	-	-
うち単独分	1,141,657	26,695	-	34,136	-	-
H19	1,277,141	30,102	▲ 27.7	58,137	▲ 9.6	▲ 18.1
うち単独分	734,589	17,314	▲ 35.1	29,406	▲ 13.9	▲ 21.2
H20	1,110,879	26,286	▲ 12.7	61,050	5.0	▲ 17.7
うち単独分	761,439	18,018	4.1	31,167	6.0	▲ 1.9
過去5年間平均	1,389,585	32,675	▲ 20.2	61,164	▲ 2.3	▲ 17.9
うち単独分	879,228	20,676	▲ 15.5	31,570	▲ 4.0	▲ 11.5